



追加型投信／海外／債券

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし/ 為替アクティブヘッジ

満期償還のお知らせと設定来の運用状況のご報告

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2023年4月14日

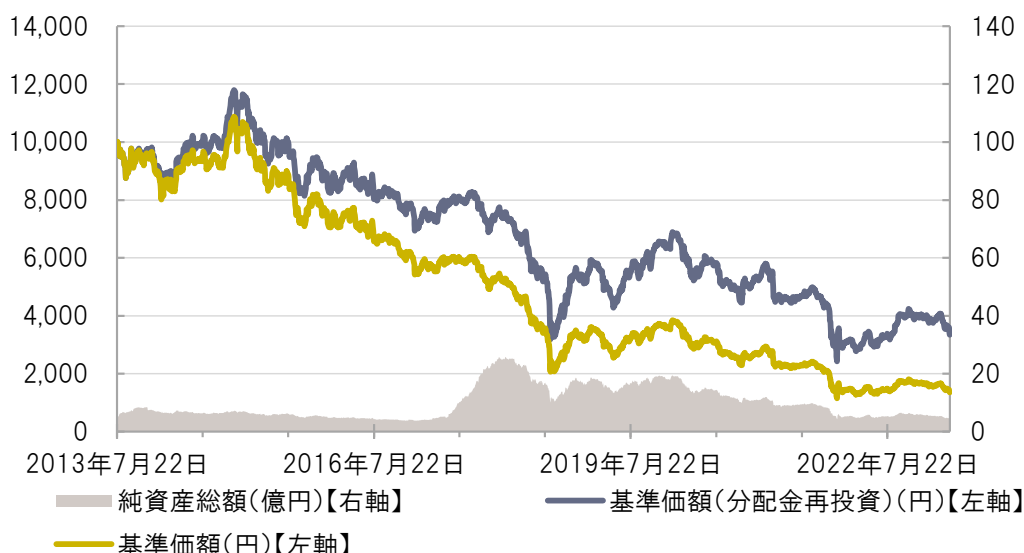
平素より、「トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし/ 為替アクティブヘッジ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2013年7月22日に設定いたしました「トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし」、2013年8月23日に設定いたしました「トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ」は、2023年7月26日をもって信託期間を満了し、償還となりますことをお知らせいたします。

各ファンドは、トルコの公社債を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。

本レポートでは、各ファンドの設定来の運用状況についてご説明させていただきます。

各ファンドの設定来の運用状況

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし (期間: 2013年7月22日(設定日)～2023年4月14日)

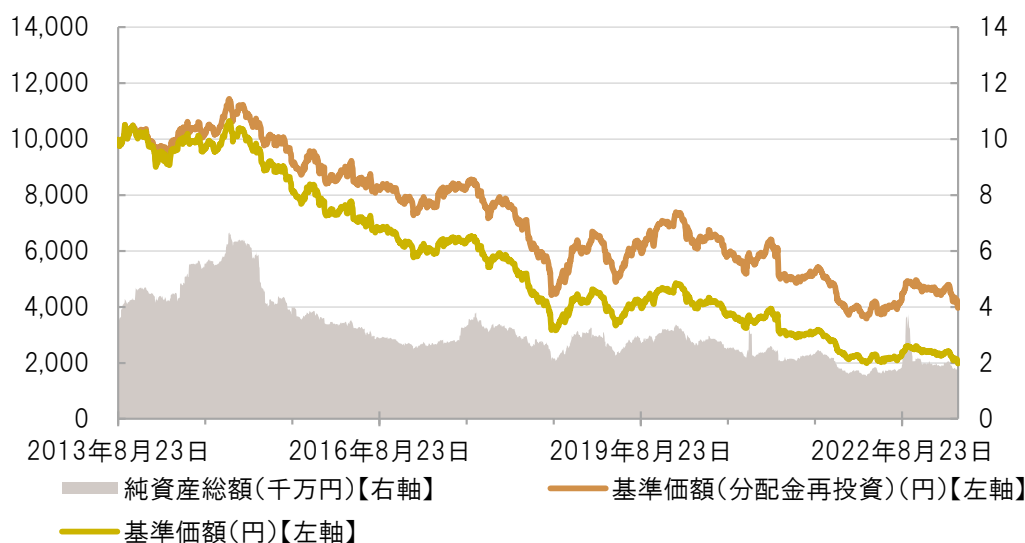


【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

2013年9月～ 2018年8月	50円
2018年9月～ 2020年10月	25円
2020年11月～ 2023年3月	15円
設定来累計	4,085円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ (期間: 2013年8月23日(設定日)～2023年4月14日)



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

2013年10月～ 2016年12月	50円
2017年1月～ 2018年8月	30円
2018年9月～ 2023年3月	20円
設定来累計	3,650円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ

Q1 設定来、各ファンドの基準価額が軟調に推移した要因を教えてください



・上記は各ファンドの基準価額(分配金再投資)を表示しています。基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

期間① 2013年7月～2015年1月

- 2014年には、日米の金融政策格差が意識され、年後半にかけて円安が加速したことに加えて、原油価格下落により、資源輸入国であるトルコの経常赤字縮小期待が高まり、トルコ・リラ安圧力が緩和したこと、また、インフレ圧力の後退を背景にトルコ国債の金利が低下し債券価格が上昇したことなどから各ファンドの基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

期間② 2015年2月～2018年10月

- トルコ国内においては、2016年5月に大統領の権限強化を巡る問題でエルドアン大統領と対立していたダウトオール首相が辞任、同7月にはトルコ軍の一部勢力によるクーデター未遂が発生するなど、政治情勢は混迷しました。2017年4月に大統領の権限強化に関する憲法改正が可決され、2018年6月に前倒しで実施された大統領選で再選を果たしたエルドアン大統領が独裁色を強めたため、外国人投資家のトルコへの不信感が高まりました。国外においても、中東情勢の悪化が重石となったほか、2015年11月にはロシア軍爆撃機をトルコ軍が誤って撃墜すると、対露関係が悪化する場面もありました。さらに、2018年8月にトルコ国内で長期間拘束中の米国人牧師の解放を求め、米国がトルコの閣僚に対して経済制裁を実施すると、トルコは報復制裁で対抗、その後も制裁・報復の応酬が続いたことなどから、トルコ・リラは急落しました。その後は、トルコ中銀が大幅な利上げを実施したことや、米国人牧師が解放されたことなどから、トルコ・リラは一時持ち直したものの、当期間においては、国内外で地政学リスクが絶えず意識され、トルコからの資金退避の動きが広がった結果、各ファンドの基準価額(分配金再投資)は大幅に下落しました。

期間③ 2018年11月～2023年4月

- 2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に前後して、トルコ中銀は2019年7月から2020年5月まで9回連続で利下げを実施しました。その過程で緩和的な金利水準となったことや外貨建債務の返済に対する懸念などから、トルコ・リラは弱含みで推移しました。その後、エルドアン大統領は、2020年9月に利上げを実施した中銀総裁を更迭するなど、金融政策への介入姿勢を強めていき、高インフレ下においても金融緩和策の維持に固執しました。2021年9月から12月にかけて、トルコ中銀による連続利下げが強行されると、12月には再びトルコ・リラは急落しました。2022年はロシアによるウクライナ侵攻や、商品市況高に伴うインフレ圧力の高まりなどから、トルコ・リラは軟調に推移しました。当期間においては、金融緩和策などからトルコ国債の金利が低下したことなどがプラス要因となったものの、トルコ・リラが大幅に下落したため、期間を通じてみると、各ファンドの基準価額(分配金再投資)は大幅に下落しました。

「為替アクティブヘッジ」について

- 為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。その結果、為替ヘッジを行った部分については、トルコ・リラが対円で下落したことによる影響を受けませんでした。為替ヘッジコストは基準価額に対してマイナスに影響しました。(2023年4月14日現在)

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ

市場環境等の推移

為替の推移 (円/トルコ・リラ)



トルコ5年国債利回りの推移



トルコ政策金利の推移



トルコ消費者物価指数の推移



Q2

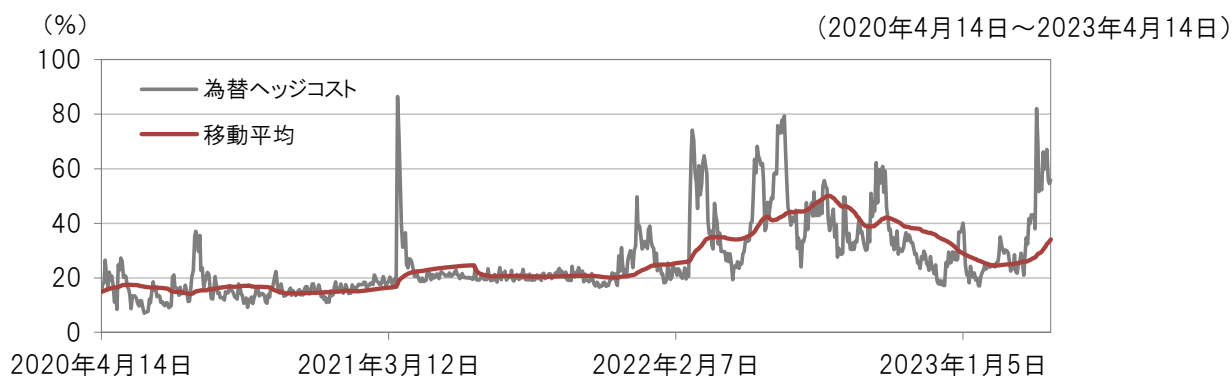
為替アクティブヘッジの為替ヘッジコストについて教えてください。

「トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ」では、原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替アクティブヘッジは、トルコ・リラの為替変動リスクがより高いと観察される局面においてより高い比率で為替ヘッジを行い、トルコ・リラが下落した場合の損失の抑制と為替ヘッジによるコストの低減をはかります。

円金利はトルコ・リラの金利より低いいため、円とトルコ・リラとの金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。下記はご参考までに為替ヘッジコストを試算し、足元の推移をお示したものです。

【参考】トルコ・リラと日本円の為替ヘッジコストの推移(過去3年)



・為替ヘッジコストは、トルコリラと円の為替フォワードレート(1ヵ月)とスポットレートにより、三菱UFJ国際投信が算出したものであり、「トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ」にかかる実際的为替ヘッジコストとは異なります。

・移動平均は、参考として為替ヘッジコストの数値を3ヵ月移動平均(営業日ベース)にて掲載しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ

Q3 満期償還日までの間に留意しておくことはありますか？

2023年7月26日の満期償還日までの運用におきましては、組入資産の売却を行い資金化をはかってまいります。

満期償還日まで基準価額は変動いたしますが、組入資産の売却完了後は、基準価額は投資対象資産の変動を反映しなくなりますので、ご注意ください。また、信託報酬は満期償還日までかかります。

Q4 購入・換金の申込最終日はいつですか？

2023年7月24日(月)まで可能です。

※原則として、午後3時まで販売会社で受付けます。

※販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

Q5 償還金はいつ口座に入金されますか？

償還金は、原則として、満期償還日から起算して5営業日までに販売会社よりお支払いを開始いたします。

Q6 満期償還に関する照会先を教えてください。

ファンドの運用状況・商品内容については、下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

ファンドお取り扱い内容、償還金のお支払い等については、お取り扱いのある販売会社にお問い合わせをお願いいたします。

また、償還までの運用の詳細につきましては、2023年9月下旬頃、お客さまに「交付償還報告書」をお渡しいたしますのでご高覧いただきますようお願いいたします。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

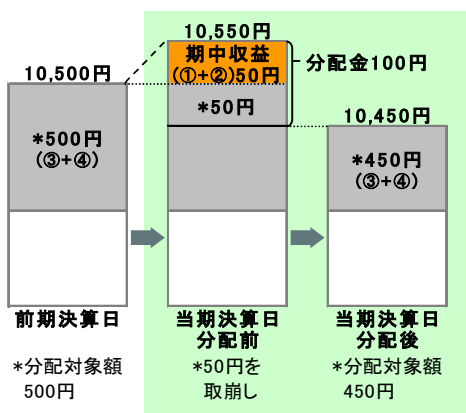


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

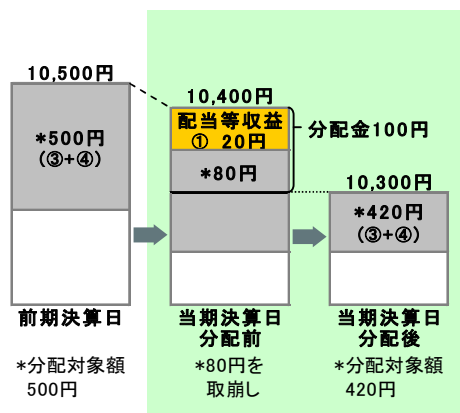
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



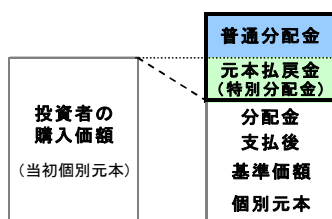
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

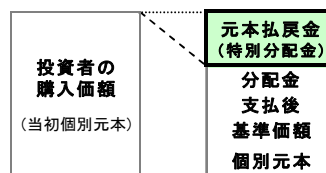
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 トルコの公社債を主要投資対象とします。

※トルコの公社債とは、トルコの国債、政府機関債、社債等をいいます。(発行体の所在地はトルコに限ります。)

・トルコ・リラ建のほか、米ドル建等の公社債にも投資します。

トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるようにマザーファンドで為替取引を行います。

※マザーファンドについては、ファミリーファンド方式の説明箇所をご参照ください。

・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。

ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

※格付会社は2022年12月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

・公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色2 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし

原則として、実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いません。

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ

原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

※このファンドにおいて、上記の為替ヘッジを「為替アクティブヘッジ」といいます。

・為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

・為替アクティブヘッジは、トルコ・リラの為替変動リスクがより高いと観察される局面においてより高い比率で為替ヘッジを行い、トルコ・リラが下落した場合の損失の抑制と為替ヘッジによるコストの低減をはかります。

・具体的には、為替に影響を及ぼす「①グローバル関連の指標」、「②新興国関連の指標」、「③個別国関連の指標」の3つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を決定します。指標ごとに基準が設定され、為替ヘッジ比率は、その基準を上回った指標の数に応じて決定されます。

①グローバル関連の指標：世界市場のリスク・センチメントを測る、株や為替の変動率等から算出

②新興国関連の指標：新興国の景気動向を測る、経済成長率や貿易統計等から算出

③個別国関連の指標：トルコ・リラの通貨変動率

※上記のように、指標ごとに設定されている基準を上回った指標の数に応じて、為替ヘッジ比率が決定されるため、必ずしも円高／トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安／トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

※上記は2022年12月末現在のシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドにおける為替ヘッジ比率の決定プロセスであり、将来変更される可能性があります。

※各ファンド間でスイッチングが可能です。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向、資金動向および残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

トルコ債券オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク	〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし〉 実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資し、当該資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行います。 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ〉 実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資し、当該資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行います。 為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかりますが、常に100%の比率で為替ヘッジを行うわけではないため、為替変動の影響を受けることとなり、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。為替変動リスクは、為替ヘッジの範囲が小さいほど大きくなります。 また、円金利がトルコ・リラの金利より低い場合、円とトルコ・リラとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 なお、必ずしも円高／トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安／トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。
金利変動 リスク	投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
信用リスク (デフォルト・ リスク)	発行体の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。また、投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。社債は、国債と比較して市場規模が小さく流動性が低い傾向にあるため、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。
カントリー・ リスク	債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・当ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・イスタンブールの銀行の休業日(トルコの砂糖祭 ^(注) および犠牲祭 ^(注) の期間を除く) ・イスタンブール証券取引所の休業日(トルコの砂糖祭および犠牲祭の期間を除く) ・ロンドンの銀行の休業日 (注)トルコにおける宗教上の休日です。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2023年7月26日まで トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし: 2013年7月22日設定 トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ: 2013年8月23日設定
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 日々の純資産総額に対して、 年率1.3090%(税抜 年率1.1900%) をかけた額
	■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ 日々の純資産総額に対して、 年率1.5290%(税抜 年率1.3900%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:トルコ債券オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。